

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	63	実施計画番号	123	
事務事業名	商店街機能強化事業		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化に関する法律	関連事務事業		
背景や経緯等	平成17年2月ににぎわい特区の認定を受け、平成18年度より商店街の活性化を目的としたイベントを実施。また、平成19年度より中心商店街の魅力や情報を発信するためのタウン誌の発行事業を実施。さらに、平成22年3月に中心市街地活性化基本計画が認定されたことにより、商店街連合会、まちづくり会社等が中心商店街に集客効果を高めるための活性化対策として、継続してタウン誌の発行や賑わい創出イベントを実施しており、市はその事業に補助をしている。			
事務事業の目的	商店街の魅力アップや情報の発信、集客イベントの開催等により、商店街の集客力向上を図る。			
実施状況	タウン情報誌「ちよこっと」を年3回、各5,000部、計15,000部を商店街連合会が発行した。また、商店街連合会、商店街振興組合、まちづくり会社が中心商店街において、賑わいを創出し活性化を図るためのイベント(ストリートフェスタ等)を5回開催した。			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		3,506	3,315	3,400
うち一般財源		3,506	3,315	3,400
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	情報誌発行部数			
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
		冊	15,000	15,000	15,000
	活動指標名②	イベント実施回数			
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	回	5	5	5	
成果指標	成果指標名①	イベント来場者数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度
		目標値	5,000	5,000	5,000
		実績値	7,080	6,560	
		達成度(%)	142%	131%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度
	目標値				
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	63
計画No	123

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベント事業は、中心商店街等の活性化を図り、基本的な集客機能である商店街の利便性の確保につながることから、市も一体となって支援していく必要がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては来場者の増加等による様々な成果を生み出していることから、市からの補助が有効に活用されている。今後、補助金の増額により成果を増大させる可能性もある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市は最小限の補助金としているため削減余地はないものと思われる。事業費を削減した場合は集客力が弱まる事が考えられる。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心商店街の活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合の団体が実施する事業への補助であるため、受益は適正であると考えられる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	商店街の活性化を図るため、地域と連携し、主体性を持って活性化に取り組む商店街について、今後も継続した支援を実施することで、更なる賑わいと新しい魅力を引き出ししていく必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	商店街活性化のためには、地域との連携が重要であることから、賑わい創出イベントの実施などにより魅力を発信し、恒常的に来街者が商店街を回遊する仕組みを作り出す必要がある。そのために行政は、補助の増額や事業を追加し、商店街が積極的な取り組みができるよう支援することで、活性化へとつなげていく。